

令和7年度 岐阜県立障がい者職業能力開発校運営懇話会

議事要旨

1 開催日時及び場所

開催日時：令和7年9月10日（水）10時00分～11時30分

開催場所：岐阜県障がい者総合就労支援センター 大会議室

2 出席委員

池谷尚剛会長、山本英毅委員、谷村雄司委員、森敏幸委員、川地政明委員、岡本敏美委員、景山多美委員、近藤眞司委員、兒玉哲也委員、柳尚夫委員、牧村貴志委員

3 事務局

労働雇用課、障がい者職業能力開発校

4 会議の概要

- ・あいさつ
- ・資料説明
- ・意見交換

5 主な意見

(1) 訓練生確保について

① 広報活動について

- ・オープンキャンパスの効果については、「個別説明が丁寧で、科の違いも分かりやすかった」と好評であり、今後も継続・拡充が期待されている。
- ・新規入校者の中に通信制高校やサポート校からの応募が増えており、これらの学校への周知は重点的な広報対象として有効である。
- ・企業向けPRの活用については、障がい者雇用企業支援センターによる「サポーター養成講座」で開発校のPRを実施していただき、見学希望企業が増加し、効率的な見学体制の整備が求められている。

② 短期コースや秋入学制度について

- ・精神障がいや発達障がいのある方は、1年間の訓練修了まで待てないケースが多く、複数の入校時期や短期修了コースがあるとよい。柔軟な入校時期や短期修了コースがあれば、利用促進につながる
- ・福祉・介護分野では人材不足が深刻であるため、そういった先で活躍できるような人材を

育てることができる」とよい。

- ・中高年や高次脳機能障がい者への対応として、職種転換や再就職を希望する者への訓練提供も、今後の訓練校の役割として期待される。

(2) 就職支援の取組みについて

① 自己理解と職場への情報共有の重要性

- ・訓練校にいる間に、自分の特性を「取扱説明書」としてまとめているが、自分自身で職場に伝える力が定着支援に有効である。
- ・『なかぼつ』との連携により、在校中から就職後まで継続的な支援体制が整備されている。

② 地域・企業との連携強化

- ・障がい者雇用率の引き上げに伴い、企業の関心が高まっている。
- ・岐阜県では車通勤が前提の企業が多く、免許取得が就職の条件になることもあり、訓練校で免許取得支援があると、就職の可能性が広がる。
- ・福祉・介護分野への就職支援や事業所との連携による新たな雇用モデルの提案もあり、地域ニーズとのマッチングが求められている。